



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 美津濃株式会社

コード番号 8022 URL <http://www.mizuno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 明人

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務担当

(氏名) 福本 大介

TEL 06-6614-8465

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	88,263	8.5	2,571	△13.8	2,227	△14.2	1,325	△22.1
25年3月期第2四半期	81,312	4.2	2,983	△31.6	2,596	△33.4	1,701	△23.7

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 3,770百万円 (235.3%) 25年3月期第2四半期 1,124百万円 (△33.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	10.60	—
25年3月期第2四半期	13.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第2四半期	153,231		86,005		56.0
25年3月期	150,992		82,536		54.5

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 85,834百万円 25年3月期 82,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	11.8	5,500	52.6	5,500	34.3	2,100	7.9	16.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	132,891,217 株	25年3月期	132,891,217 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	7,338,950 株	25年3月期	7,953,071 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	125,071,322 株	25年3月期2Q	124,645,482 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

※ なお、第2四半期決算の補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当連結会計年度において、グローバルビジネスの拡大を通じた海外市場での一層の拡販、プロダクション機能強化による安定的な商品供給、及び国内事業基盤の再構築を最重要課題と位置づけ事業経営に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

セノー株式会社の連結（前第2四半期連結会計期間より連結）や米州において事業全般が堅調に推移したことなどにより、売上高は69億5千1百万円増収（8.5%増）の882億6千3百万円となりました。一方で、主に海外生産品における製造コストが引き続き上昇したことが影響して売上総利益率は2.2ポイント低下いたしました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は1.4ポイント低下したものの、売上総利益率の下げ幅を吸収するには至らず、営業利益は4億1千2百万円減益（13.8%減）の25億7千1百万円となりました。経常利益は、受取利息が増加したことを受けて営業外損益が改善したものの、営業減益を補いきれず3億6千8百万円減益（14.2%減）の22億2千7百万円となり、四半期純利益は経常減益や特別損失の計上により3億7千5百万円減益（22.1%減）の13億2千5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

ランニングやウォーキングが人々のライフスタイルにしっかりと根づいたことを受けて、シューズやアパレル品を中心に、ラインアップの拡充や効果的なプロモーションを推し進めて成果を上げました。アパレル品に関しては、なかでもトレーニング用アパレルである「バイオギア」シリーズが、ユーザーのニーズに合った機能の多様性が好評で売上を伸ばしました。ベースボール品は、プレーヤー人口の減少による市場縮小のなかで、マスメディアを活用したマーケティングがユーザーの購買意欲を刺激し、アパレル品や野球グラブの売上が堅調となりました。

一方で、サッカーやバレーボールなど競技スポーツの分野では売上高が減少しました。また、ゴルフ品は、ゴルフシューズでは健闘したものの、ゴルフクラブは依然として需要低迷が響き厳しい状況となりました。さらに、製品輸入コストが増加し利益率は低下いたしました。また、セノー株式会社については、前第2四半期連結会計期間より連結しております。

この結果、売上高は10億5百万円増収（1.7%増）の616億8千3百万円となったものの、営業利益は売上総利益率の低下により4億9千2百万円減益（24.4%減）の15億2千6百万円となりました。

② 欧州

欧州では、引き続きランニング参加人口の増加をとらえて、ランニングシューズが機能性において強みを発揮し収益に寄与いたしました。また、バレーボールやハンドボールなどのインドアシューズの分野でも、専門店・プロショップなどに対してミズノウエーブの優位性を訴求、ユーザーの根強いニーズに対して積極的に応えることで拡販を図りました。一方で、ゴルフ品販売は、カスタムフィッティングを中心に営業強化に努めたものの、需要低迷のもとで十分な成果を得られず厳しい状況が続きました。また、マーケティング費用の増加が利益を押し下げました。

この結果、売上高は12億3千9百万円増収（23.5%増）の65億1千万円、営業利益は4千万円減益（19.6%減）の1億6千4百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりです。

英ポンド：151.28円（前年同期：125.83円）、ユーロ（欧州支店）：128.75円（前年同期：101.09円）、ユーロ（子会社）：124.16円（前年同期：—）

③ 米州

米州では、ランニングシューズ市場の成長に対応して、専門店・プロショップや大型チェーンなど各チャネルでの営業を強力に推進いたしました。このような施策によって、北米・南米ともにランニングシューズの販売が堅調に推移し業績を牽引いたしました。ゴルフ品は、高い技術力で定評のあるアイアンの販売シェアが盛り返して上向くなど、マーケティング活動の成果が表れ収益は改善いたしました。ベースボール品は市場縮小やユーザーの価格選考傾向により苦戦しましたが、バレーボール品などベースボール以外のチームスポーツの分野では健闘いたしました。

この結果、売上高は33億5千1百万円増収（28.7%増）の150億2千7百万円、営業利益は1億8千4百万円増益（27.9%増）の8億4千3百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりです。

米ドル：94.55円（前年同期：79.48円）、カナダドル：92.82円（前年同期：78.83円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアでは、各国市場に浸透が進んでいるミズノのブランド力のもと、メディアの活用をはじめ各種マーケティング策を実行いたしました。それによって主にランニングシューズやランニング用アパレルの販売が堅調に推移、地域全体として安定的な成長を示しました。しかしながら、シューズをはじめとした輸入品仕入コストの増加を吸収しきれなかったことや、中国での在庫整理の影響で、粗利益率が低下し利益を圧迫いたしました。

この結果、売上高は13億5千3百万円増収（36.7%増）の50億4千万円、営業利益は5千1百万円減益（63.6%減）の2千9百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりです。

台湾ドル：3.19円（前年同期：2.68円）、香港ドル：12.19円（前年同期：10.24円）、中国元：15.20円（前年同期：12.60円）、豪ドル：95.40円（前年同期：81.88円）

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億3千8百万円増加し、1,532億3千1百万円となりました。現金及び預金が51億3千3百万円増加した反面、季節的な要因によって受取手形及び売掛金が37億5千1百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億3千万円減少し672億2千6百万円となりました。主に季節的な要因により、支払手形及び買掛金が29億6千9百万円、未払金及び未払費用が10億7千万円それぞれ減少する一方で、事業展開のための資金需要に備え長期借入金が40億7千7百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億6千8百万円増加し860億5百万円となりました。主な要因として、利益剰余金が7億7百万円、その他有価証券評価差額金が3億9千5百万円それぞれ増加したことに加え、為替換算調整勘定が円安により21億5千8百万円増加する方向にはたらいたことによるものです。

純資産の増加を受けて、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.5%から56.0%へと1.5ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向をふまえ、平成25年5月16日公表の連結業績予想数値を修正しております。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成25年11月13日）公表の「平成26年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

MIZUNO ITALIA S. R. L. は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,386	16,519
受取手形及び売掛金	41,474	37,722
有価証券	142	142
商品及び製品	27,351	27,585
仕掛品	603	863
原材料及び貯蔵品	2,460	2,522
繰延税金資産	1,566	1,551
その他	5,757	5,752
貸倒引当金	△940	△1,185
流動資産合計	89,801	91,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,747	17,673
土地	17,226	17,228
その他(純額)	2,213	2,342
有形固定資産合計	37,187	37,244
無形固定資産		
のれん	1,934	2,113
その他	7,548	7,450
無形固定資産合計	9,483	9,563
投資その他の資産		
投資有価証券	8,021	10,398
繰延税金資産	1,218	1,167
その他	5,927	4,226
貸倒引当金	△646	△844
投資その他の資産合計	14,520	14,948
固定資産合計	61,191	61,756
資産合計	150,992	153,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,200	16,231
短期借入金	9,102	8,351
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金及び未払費用	9,995	8,925
未払法人税等	830	751
返品調整引当金	273	273
その他	1,666	1,147
流動負債合計	44,068	38,680
固定負債		
長期借入金	13,573	17,650
繰延税金負債	2,670	2,627
再評価に係る繰延税金負債	2,830	2,830
退職給付引当金	1,811	1,935
資産除去債務	249	236
その他	3,251	3,264
固定負債合計	24,387	28,545
負債合計	68,456	67,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,212	31,369
利益剰余金	27,925	28,632
自己株式	△2,892	△2,671
株主資本合計	82,382	83,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,927	2,322
繰延ヘッジ損益	1,529	1,361
土地再評価差額金	△657	△654
為替換算調整勘定	△2,820	△662
その他の包括利益累計額合計	△21	2,367
少数株主持分	174	170
純資産合計	82,536	86,005
負債純資産合計	150,992	153,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	81,312	88,263
売上原価	47,251	53,198
売上総利益	34,060	35,065
販売費及び一般管理費	31,076	32,493
営業利益	2,983	2,571
営業外収益		
受取利息	101	213
受取配当金	103	98
その他	231	234
営業外収益合計	436	546
営業外費用		
支払利息	165	187
売上割引	198	153
為替差損	287	400
その他	172	147
営業外費用合計	824	889
経常利益	2,596	2,227
特別利益		
固定資産売却益	221	2
特別利益合計	221	2
特別損失		
固定資産売却損	10	9
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	27	—
貸倒引当金繰入額	—	90
訴訟和解金	—	30
特別損失合計	38	132
税金等調整前四半期純利益	2,779	2,097
法人税等	1,046	732
少数株主損益調整前四半期純利益	1,733	1,364
少数株主利益	31	39
四半期純利益	1,701	1,325

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,733	1,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△417	395
繰延ヘッジ損益	△450	△167
為替換算調整勘定	259	2,178
その他の包括利益合計	△608	2,405
四半期包括利益	1,124	3,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083	3,711
少数株主に係る四半期包括利益	40	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。